

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑩)

政策名 ^(※1)	政策10: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進		分野	情報通信(ICT政策)		
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。具体的には、国際競争力強化に資する研究開発の課題への重点化を行うとともに、中長期的な戦略「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」(平成20年6月27日)、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)等に基づく取組を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	国民がICTの真価を実感できるユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立する。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	8,577,308	6,929,369	10,152,930	8,543,365
		補正予算(b)	1,819,595	13,236,621	7,231,800	0
		繰越し等(c)	5,991,100	-11,238,914	5,995,234	
		合計(a+b+c)	16,388,003	8,927,076	23,379,964	
執行額(千円)		15,392,673	8,633,260			

(注) 東日本大震災復興特別会計案件の事業終了等に伴い、平成25年度予算額が大幅に減少

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	日本再興戦略	平成25年6月14日	一. 日本産業再興プラン 二. 戦略市場創造プラン
	科学技術イノベーション総合戦略	平成25年6月7日	第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 II. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現 III. 世界に先駆けした次世代インフラの整備 IV. 地域資源を「強み」とした地域の再生 V. 東日本大震災からの早期の復興再生
	世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日	III. 目指すべき社会・姿を実現するための取り組み IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化
	第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	I. 基本認識 II. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現 III. 我が国が直面する重要課題への対応 IV. 基礎研究及び人材育成の強化 V. 社会とともに創り進める政策の展開
	知的財産推進計画2013	平成25年6月25日	II 「知的財産政策に関する基本方針」及び「知的財産政策ビジョン」で定める4つの柱に沿った具体的行動計画(短期・中期) II-1 競争力強化・国際標準化関連施策
	東日本大震災からの復興の基本方針	平成23年7月29日	5 復興施策

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
国際競争力の強化及び社会問題解決に資する研究開発を効果的・重点的に推進し、研究開発の成果を展開するとともに、「グローバルスタンダード」策定に貢献すること	1 外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	80% 【23年度】	93% 【24年度】	80% 【24年度】
	2 研究開発の成果展開のための活動状況(査読付き誌上発表、特許出願又は国際標準提案を実施した課題の割合)	80% 【23年度】	83% 【24年度】	80% 【25年度】
	3 研究開発成果の普及状況(国際標準成立、実用化又は特許登録を実施した課題の割合)	33% 【23年度】	51% 【24年度】	33% 【27年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>【目標の達成状況】</p> <p>○国際競争力の強化及び社会問題解決に資する研究開発の効果的・重点的な推進及び研究開発の成果展開については、外部専門家の評価や研究開発成果の調査より目標値を上回ったことから、ユビキタスネットワーク社会の実現に必要な技術の確立に向けた取組効果が現れていることが認められる。</p> <p>○「グローバルスタンダード」策定への貢献については国内外の標準化動向等についての調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に情報を提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方についての検討に活用し、「情報通信分野における標準化政策の在り方」報告をとりまとめた(平成24年7月12日)。加えて、本調査の成果を活用して、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの技術仕様等の提案内容を検討し、ITU(国際電気通信連合)等での議論に反映させることができた。</p> <p>【目標値設定の考え方】</p> <p>○研究開発期間終了後、一定期間(測定指標2は1年、測定指標3は3年)が経過した時点における目標値の設定にあたっては、以下の点を踏まえて定めている。なお、研究開発の実施にあたっては、日頃からの調整や研究開発評価等のマネジメントを通じ、高い実績値を得られるよう取り組んでいる。</p> <p>・本施策は、「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定)において「新たな価値創造は多くの失敗の上に成り立つ」とあるように、民間のみでは取り組むことが困難なハイリスクな研究開発課題について諸外国に先んじて取り組み、我が国の国際競争力の強化を目指すものであり、一定程度の失敗がやむを得ないものであること</p> <p>・査読付き誌上発表、標準化入力文章の作成および標準の獲得等の成果を得るためには、研究開発終了後、上記の時間以上の相応の時間を要する場合が一般的であること</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>I 予算の拡大・拡充</p> <p>施策目標の達成状況からも基本目標の達成に向けた効果的な取組が行われており、研究開発成果の普及状況などにおいて実績値が目標値を大きく上回るなど、相当な進展が認められることから、引き続き我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術の確立に向け、積極的に取り組むこととする。</p> <p>なお、平成24年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」(平成24年度対象)については、引き続き、事業の評価、効率的な執行及び先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようにするための学術発表に注力して取り組むこととする。また、平成25年度総務省行政事業レビュー(公開プロセス)の結果を踏まえ、「小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発」(平成25年度対象)については、改めて他府省のニーズや重複がないことを確認した上で事業を実施していくこととする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p><研究開発の推進></p> <p>○情報通信技術の研究開発の評価に関する会合 本会合及びその下に設けられた評価検討会において、総務省で実施する提案公募型の委託研究の個々の研究開発事業の終了評価等を行っており、その結果を参考とした。</p> <p>○戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)における評価委員会 本評価委員会において、戦略的情報通信研究開発推進事業により実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を参考とした。また、ICTグリーンイノベーション推進事業(PREDICT)については、平成24年度よりSCOPEに統合したうえで、実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を参考とした。</p> <p>○平成25年8月、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科北大路信教授から、「施策目標」欄の目標値設定の考え方について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p> <p><標準化の推進></p> <p>○情報通信分野における標準化政策検討委員会 外部有識者からなる委員会構成員によりとりまとめられた「情報通信分野における標準化政策の在り方」報告(平成24年7月12日)を踏まえて、標準化政策を推進している。</p> <p>○平成25年8月、明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科北大路信郷教授から、「施策目標」欄の目標値設定の考え方について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○ICT重点技術の研究開発プロジェクトに関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/index.html)</p> <p>○戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に関するホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/index.html)</p> <p>○国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成24年12月6日)(http://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/index.html)</p> <p>○総務省情報通信研究評価実施指針(第4版)(平成21年10月)(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin03_000019.html)</p> <p>○「情報通信分野における標準化政策の在り方」報告書(http://www.soumu.go.jp/main_content/000170920.pdf)</p>

担当部局課室名	情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 他1課室 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 技術政策課長 田原 康生	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	---	--------	------------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方針に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。